

[17]リース業

1. 企業戦略・経営方針

(1)経営戦略・経営方針

平成 11 年度上期（4 月～9 月）は、各種政策効果の浸透により景気の下支え観はあるものの、企業の設備投資意欲の減少を反映して、リース取扱高は 3 兆 6,298 億円、前年同期比 3.5 % 減と、97 年上期以降、半期ベースでは 5 期連続のマイナスとなった。

最近実施した主要リース会社からのヒアリング調査によれば、今後の主要リース会社の設備投資に対する見通しは、依然として明るくない。各社とも景気停滞と先行き不透明感から、大企業、中小企業とも新規の設備投資を先送りする傾向が継続すると見る向きが多いことなどから、短期的にはリース取扱高の大きな伸長は期待できないとみている。

このため、主要リース会社では、収益重視の営業方針に基づき、営業力の一層の強化、適正なリース料率による販売を図り、ディーラーとの提携によりユーザーの拡大に努めていると答えている。

資金調達コストについては、公的資金の注入その他の金融緩和政策の政策効果により間接金融は安定化傾向が見受けられる。しかしながら、前回調査までに見られた金融機関の貸し渋りの教訓から安定的かつ低コストの資金調達を志向して調達手段を多様化させており、各社とも借入による資金調達から、社債・ＣＰの発行、債権の流動化等による直接調達比率を上昇させている。

中長期的な課題としては、ファイナンス・リースを中心とした取引形態に加えて、オペレーティング・リース取引、メンテナンス・リース取引に代表されるサービスを付加したリース取引の契約拡大を掲げている。また、オペレーティング・リースに付随して、物件残存価額算定のノウハウの蓄積、リース・アップ物件のセカンダリー・マーケットの構築に言及する社もあった。

今後、成長が期待される分野としては、高速化、デジタル化の推進を背景とする情報通信関連分野や、環境意識の高まりによる環境保全分野、高齢化社会に対応するための医療・福祉関連分野をあげている。

(2)企業業績[表 17 - 1 参照]

主要リース会社 19 社による平成 10 年度の売上高は 4 兆 9,956 億円（前年度比 0.2 % 増）、売上高のうちリース料収入は、3 兆 4,552 億円（同 0.6 % 増）となった。リース取扱高は 9 年度以降減少してきているが、収入には、増加期（6～8 年度）のリース取扱高のストックが計上されている。このため、リース料収入は 2 年連続で増加を示し、売上高全体（売上高に占めるリース料収入の割合は 69.0 %）でも同様に増加したものの、その伸びは微増にとどまった。

平成 10 年度の営業利益は、1,074 億円（前年度比 6.7 % 減）、経常利益は 984 億円（同 2.8 % 減）といずれも減益となった。近年、資金原価の減少等を反映して、営業利益、経常利益ともに増加基調で推移していたが、金利水準の安定化によりコスト削減も難しくなっており、その一方で収入が伸び悩みにあることから、営業利益、経常利益いずれも減少に転じ、また営業利益率（2.15 %）、経常利益率（1.97 %）も前年度水準を下回った。

11 年度については、リース取扱高の落ち込みによるストック減少の影響から、売上高・リース料収入は前年度比マイナスに転じる見込みである。また、資金調達の多様化による

低コスト化は図られるものの、収入減により利益面では引き続き減少が予想される。

表 17 - 1 リース会社の収益状況

(単位：億円、%)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	前年度比			
					7/6	8/7	9/8	10/9
売上高	51,226	48,940	49,856	49,956	100.5	95.5	101.9	100.2
うちリース料収入	33,757	33,658	34,257	34,452	99.1	99.7	101.8	100.6
(リース比率)	(65.9)	(68.8)	(68.7)	(69.0)	-	-	-	-
売上原価	50,215	47,877	48,704	48,882	99.8	95.3	101.7	100.4
うちリース原価	28,437	28,872	29,911	30,284	99.8	101.5	103.6	101.2
資金原価	5,371	3,937	3,319	3,038	76.7	73.3	84.3	91.5
その他原価	16,407	15,068	15,474	15,560	110.6	91.8	102.7	100.6
営業利益	1,011	1,063	1,152	1,074	154.4	105.1	108.4	93.3
(営業利益率)	(1.97)	(2.17)	(2.31)	(2.15)	-	-	-	-
経常利益	731	791	1,013	984	198.9	108.3	128.0	97.2
(経常利益率)	(1.43)	(1.62)	(2.03)	(1.97)	-	-	-	-

[参考]

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	前年度比			
					6/5	7/6	8/7	9/8
負債資本計(A)	171,375	165,147	168,395	164,124	95.7	96.4	102.0	97.5
自己資本(B)	3,214	2,887	2,853	3,362	95.6	89.8	98.8	117.8
自己資本比率(B/A)	(1.88)	(1.75)	(1.69)	(2.05)	-	-	-	-

(注) 1. (社)リース事業協会調査(主要リース会社19社)

2. リース原価(減価償却費、保険料等)、資金原価(支払利息-受取利息)、その他原価(割賦原価、一般管理費等)

(3)貸倒状況表[表 17 - 2]

リース取引における貸倒れ状況を機械類信用保険の運用実績からみると、リース料の不払い事故により実際に支払った金額(支払保険金+支払備金)は、平成6年度から減少基調を示し、平成9年度については保険引受金額に対する比率も2.61%まで低下するなど、リース取引の事故率は減少傾向を示していた。しかし平成10年度の支払金額は190.2億円と再び200億円に近づき、保険引受金額に対する比率も3.18%に上昇するなど、企業倒産の多発を反映してリース取引の事故率も増加した。企業倒産は引き続き増加傾向にあり、また、保険引受実績の上昇も見込まれないことからこの傾向は11年度も続く可能性がある。

表 17 - 2 機械類信用保険制度の運用実績

(単位：億円、%)

年度(平成)	保険引受実績 (A)	年度末責任残高 (B)	支払保険金 (C)	支払備金 (D)	(C)+(D)	(C)+(D) /(A)	(C)+(D) /(B)
6年度	5,770	16,353	101.5	96.1	197.6	3.42	1.21
7年度	6,067	16,086	109.7	89.7	199.4	3.29	1.24
8年度	6,901	16,442	112.6	73.3	185.9	2.69	1.13
9年度	6,455	16,841	94.9	73.4	168.3	2.61	1.00
10年度	5,972	16,658	94.0	96.2	190.2	3.18	1.14

(注) 中小企業信用保険公庫(リース信用保険分)

2. 需要動向

(1) 最近のリース取扱状況及び今後の見通し[表 17 - 3、17 - 4 参照]

平成 10 年度のリース取扱高は、企業の設備投資低迷等を反映して、7 兆 1,445 億円、前年度比 9.9 % 減と平成 9 年度に続き 2 年連続のマイナスとなった。一方、民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合（リース比率）は、リース設備投資額（10.0 % 減）以上に民間設備投資全体の落ち込みが顕著であったことから、9.22 % まで上昇した。

平成 11 年度上期（4 月～9 月）のリース取扱高は、低調推移を続ける企業の設備投資を反映して、ほとんどの分野で減少したことから、3 兆 6,298 億円、前年度比 3.5 % 減と、97 年度上期以降、半期ベースでは 5 期連続のマイナスとなっている。

平成 11 年度のリース取扱高は、景気低迷の影響から先送りされていた更新需要の増加を期待して微増に転じると見る向きもあるが、現状では企業の設備投資に対する姿勢に大きな変化はないことから、大幅な伸びを期待する向きは少ない。

表 17 - 3 リース取扱高の推移及び民間設備投資額に占めるリース設備投資額の割合
(単位：億円、%)

年度 (平成)	リース取扱高 (A)		リース設備投資額 (B)		民間設備投資額 (C)		リース比率 (B) / (C)
		前年度比		前年度比		前年度比	
元年度	70,649	105.2	57,540	110.2	754,509	113.5	7.63
2 年度	84,512	119.1	65,420	113.7	858,971	113.8	7.62
3 年度	88,016	104.6	68,843	105.2	893,608	104.0	7.70
4 年度	77,742	88.3	62,813	91.2	833,368	93.3	7.54
5 年度	71,825	92.4	59,780	95.2	736,729	88.4	8.11
6 年度	73,497	102.3	61,631	103.1	699,733	95.0	8.81
7 年度	76,214	103.7	65,804	106.8	733,307	104.8	8.97
8 年度	82,867	108.7	72,238	109.8	780,561	106.4	9.25
9 年度	79,304	95.7	70,180	97.2	794,126	101.7	8.84
10 年度	71,445	90.1	63,150	90.0	684,590	86.2	9.22

(注) 1. リース取扱高・リース設備投資額はリース事業協会調査。

2. 民間設備投資額は経済企画庁調査

(2) 機種別リース取扱高[表 17 - 4]

平成 10 年度のリース取扱高を機種別にみると、医療機器（前年度比 2.6 % 増）と土木建設機械（同 0.7 % 増）がわずかながらプラスに転じたものの、平成 9 年度まで比較的堅調に推移していた産業機械（同 19.2 % 減）、工作機械（同 19.5 % 減）が設備投資意欲の減退を反映して大幅に減少、また、情報化投資の減少から、主力の情報関連機器（同 6.6 % 減、うちコンピューター（同 6.7 % 減））が 2 年連続マイナスとなったことに加え、事務用機器（同 16.7 % 減）も 3 年連続でマイナスとなった。商業用及びサービス業用機械設備（同 10.5 % 減）も個人消費の冷え込みによる影響から 3 年連続でマイナスとなった。

平成 11 年度上期のリース取扱高については、今回調査の機種別設備投資額によると、医療機器（前年同期比 10.2 % 増）については堅調な伸びを示し、土木建設機械（同 16.3 %

増)については平成 10 年度下期に続き増加となったものの、引き続き低調な推移を続ける民間設備投資、情報化投資の減少から、主力の情報関連機器(同 2.9 %減)がマイナスで推移したことをはじめとして、商業用及びサービス業用機械設備(同 4.2 %減)、産業機械(同 5.1 %減)などで低調に推移したほか、事務用機器(同 10.3 %減)、輸送用機械(同 8.0 %減)については大幅な減少を示した。

表 17 - 4 機種別リース取扱高

(単位: 億円、%)

	平成 8 年度		平成 9 年度		平成 10 年度		平成 11 年度上期		前年度比			前年 同期比
		構成比		構成比		構成比		構成比	8 / 7	9 / 8	10 / 9	11 上 / 10 上
情報関連機器	35,188	42.5	33,663	42.4	31,425	44.0	15,772	43.5	115.8	95.7	93.4	97.1
うち電算機及び関連機器	30,586	36.9	29,104	36.7	27,145	38.0	13,568	37.4	115.2	95.2	93.3	97.5
通信機器	4,602	5.6	4,559	5.7	4,280	6.0	2,204	6.1	113.0	99.1	93.9	94.3
事務用機器	7,831	9.5	6,921	8.7	5,763	8.1	2,967	8.2	97.8	88.4	83.3	89.7
産業機械	10,442	12.6	10,702	13.5	8,651	12.1	4,602	12.7	109.5	102.5	80.8	94.9
工作機械	1,984	2.4	2,113	2.7	1,702	2.4	930	2.6	115.2	106.5	80.5	96.2
土木建設機械	1,665	2.0	1,541	1.9	1,552	2.2	809	2.2	110.6	92.5	100.7	116.3
輸送用機械	5,896	7.1	5,673	7.2	4,724	6.6	2,313	6.4	108.6	96.2	83.3	92.0
うち自動車	4,799	5.8	4,397	5.5	3,831	5.4	1,990	5.5	114.0	91.6	87.1	97.4
船舶	67	0.1	72	0.1	45	0.1	22	0.1	144.9	107.1	62.0	62.6
医療機器	2,923	3.5	2,676	3.4	2,745	3.8	1,537	4.2	112.1	91.6	102.6	110.2
商業用及びサービス業用機械設備	12,746	15.4	11,583	14.6	10,368	14.5	5,263	14.5	97.2	90.9	89.5	95.8
うち商業用機械設備	6,768	8.2	7,001	8.8	6,510	9.1	3,369	9.3	98.3	103.4	93.0	94.9
その他	4,191	5.1	4,432	5.6	4,514	6.3	2,105	5.8	107.5	105.8	101.9	98.9
うち理化学機器	976	1.2	1,071	1.4	1,037	1.5	510	1.4	102.0	109.8	96.8	99.5
合 計	82,867	100.0	79,304	100.0	71,445	100.0	36,298	100.0	108.7	95.7	90.1	96.5

(注) (社)リース事業協会調査

(3) 規模別・業種別リース取扱高[表 17 - 5、17 - 6 参照]

リース取扱高をユーザー規模別に見ると、平成 10 年度は平成 9 年度まで堅調であった大企業(前年度比 5.3 %減)、官公庁・その他(同 2.3 %減)について微減となり、中小企業(同 15.0 %減)については大幅な減少となった。

リース取扱高をユーザー業種別にみると、平成 10 年度については製造業(同 15.2%減)、非製造業(前年度比 8.1 %減)を併せて見ても「金融・保険」(同 5.9 %増)、「医療」(同 5.3 %増)以外のすべての業種でマイナスとなり、その結果、全体の業種別リース取扱高(同 9.9 %減)もマイナスとなった。

平成 11 年度については、当初、製造業、非製造業ともに増加に転じるとの見込みから、個別業種でもほとんどの業種でプラスを見込んでいたが、平成 11 年度上期の速報ベースでは前年同期比 3.5 %減となっており、製造業をはじめ企業の設備投資は依然として冷え込んでいることから、業種別リース取扱高は、引き続き低調に推移すること考えられる。

表 17 - 5 規模別リース取扱高

(単位：億円、%)

	平成8年度		平成9年度		平成10年度		前年度比		
		構成比		構成比		構成比	8 / 7	9 / 8	10 / 9
大企業 (資本金1億円以上の企業)	36,407	43.9	37,081	40.8	35,122	49.2	108.9	101.9	94.7
中小企業 (資本金1億円未満及び個人企業)	42,649	51.5	38,956	49.1	33,129	46.4	109.1	91.3	85.0
官公庁・その他	3,811	4.6	3,267	4.1	3,193	4.5	103.4	85.7	97.7
合 計	82,867	100.0	79,304	100.0	71,445	100.0	108.7	95.7	90.1

(注) (社)リース事業協会調査

表 17 - 6 業種別リース取扱高

(単位：億円、%)

	平成8年度		平成9年度		平成10年度		前年度比		
		構成比		構成比		構成比	8 / 7	9 / 8	10 / 9
農業・水産業・鉱業	600	0.7	638	0.8	536	0.8	108.2	106.3	84.0
製造業	23,649	28.5	23,398	29.5	19,852	27.8	112.8	98.9	84.8
鉄 鋼	1,233	1.5	1,221	1.5	1,063	1.5	111.2	99.0	87.0
機 械	8,204	9.9	8,544	10.8	7,100	9.9	109.2	103.8	83.1
化 学	1,969	2.4	1,761	2.2	1,461	2.0	118.6	89.5	82.9
繊 維	898	1.1	794	1.0	652	0.9	107.7	88.4	82.1
食 品	3,640	4.4	3,591	4.5	3,266	4.6	109.9	98.7	90.9
その他	7,676	9.3	7,487	9.4	6,310	8.8	118.1	97.5	84.3
非製造業	54,053	65.2	51,312	64.7	47,172	56.0	106.5	94.9	91.9
電力・ガス	613	0.7	667	0.8	587	0.8	107.2	108.6	88.1
卸 売	7,805	9.4	8,088	10.2	7,616	10.7	103.7	103.6	94.2
小 売	8,592	10.4	7,783	9.9	6,968	9.8	119.0	91.6	88.5
金融・保険	5,731	6.9	5,264	6.6	5,628	7.9	98.0	91.9	105.9
運輸・通信	3,943	4.8	3,830	4.8	3,202	4.5	107.8	97.1	83.6
建設・不動産	4,677	5.6	4,421	5.6	3,842	5.4	115.9	94.5	86.9
その他のサービス	22,691	27.4	21,169	26.7	19,328	27.1	103.7	93.3	91.3
医 療	3,025	3.7	2,620	3.3	2,760	3.9	109.8	86.6	105.3
そ の 他	4,565	5.5	3,956	5.0	3,884	5.4	115.5	86.7	98.2
合 計	82,867	100.0	79,304	100.0	71,445	100.0	108.7	95.7	90.1

(注) (社)リース事業協会調査

(4)国際取引

海外向けレバレッジド・リース取引にかかる税制変更等により、日本から海外への国際リース取引が低迷し、また、海外拠点による地場取引も需要低迷等を反映して。リース会社の海外現地法人数は減少傾向にある。リース会社の海外現地法人数は、平成 11 年 9 月 30 日現在で 21 カ国 127 社（リース事業協会調査）前年同時期と比較して 2 カ国、21 社の減少となった。なお、地域別にはアジア（82 社）、国別には中国（28 社、香港を含む）、米国（24 社）が多い。

3．設備投資動向

(1)平成 11 年度実績見込[表 17-7 参照]

平成 11 年度の設備投資額（10・11 年度共通回答企業 41 社ベース）は、上期が 1 兆 6,394 億円、前年同期比 2.2 % 増、下期が 1 兆 8,002 億円、同 9.9 % 増、合計では 3 兆 4,396 億円、前年度比 6.1 % 増となると見込まれている。しかし、計画値には景気回復への期待及びリース会社の営業計画的要素が含まれていること、依然として景気の先行きに不透明感があることを考慮すると、企業の設備投資が現状のまま推移すれば、リース会社の平成 11 年度の設備投資計画が下方修正される可能性も考えられる。

(2)平成 12 年度計画[表 17-7 参照]

平成 12 年度の設備投資額（11・12 年度共通回答企業 33 社ベース）は上期が 1 兆 4,570 億円、前年同期比 10.0 % 増、下期は 1 兆 4,659 億円、同 1.0 % 増、合計では 2 兆 9,229 億円、前年度比 5.3 % 増が見込まれている。しかし、計画値には景気回復への期待及びリース会社の営業計画的要素が含まれていること、依然として景気の先行きに不透明感があることを考慮すると、企業の設備投資が現状のまま推移すれば、リース会社の平成 12 年度の設備投資計画が下方修正される可能性も考えられる。

表 17 - 7 平成 10 年度から 12 年度設備投資実績及び計画

（単位：億円、％）

10・11 年度共通回答企業ベース（41 社）						11・12 年度共通回答企業ベース（33 社）						対前年度比		対前年同期比			
10 年度（実績）			11 年度（実績見込額）			11 年度（実績見込額）			12 年度（計画額）			11 年度	12 年度	11 年度		12 年度	
計 (A)	上 期 (B)	下 期 (C)	計 (D)	上 期 (E)	下 期 (F)	計 (G)	上 期 (H)	下 期 (I)	計 (J)	上 期 (K)	下 期 (L)	D/A	J/G	上 期 E/B	下 期 F/C	上 期 K/H	下 期 L/I
32,425	16,037	16,387	34,396	16,394	18,002	27,764	13,244	14,521	29,229	14,570	14,659	106.1	105.3	102.2	109.9	110.0	101.0

4．資金調達・運用動向

(1)長期資金調達動向[表 17-8 参照]

平成 11 年度の長期資金調達額（10・11 年度共通回答企業 38 社ベース）のうち借入金 は 3,497 億円減で、返済額の超過が見込まれている。

平成 12 年度の長期資金調達額（11・12 年度共通回答企業 31 社ベース）のうち借入金 は 482 億円減と、11 年度に引き続き借入額よりも返済額の超過が見込まれている。また、社債は 1,181 億円と、10 年度に引き続き一定規模の発行が予定されている。

表 17 - 8 平成 10 ~ 12 年度長期貸金調達実績及び計画（純増減ベース）
（単位：億円、％）

	10・11 年度共通回答企業ベース（38 社）				11・12 年度共通回答企業ベース（31 社）				前年度比	
	10 年度（実績）		11 年度（実績見込み額）		11 年度（実績見込額）		12 年度（計画額）		11 年度	12 年度
	（A）	構成比	（B）	構成比	（C）	構成比	（D）	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
株 式	300	1.0	124	0.5	139	0.8	0	0.0	41.3	0.0
社 債	2,637	9.3	1,676	7.0	930	5.6	1,181	6.2	63.6	127.0
国内社債	1,544	5.5	772	3.2	660	4.0	1,131	5.9	50.0	171.4
海外社債	1,093	3.9	903	3.7	270	1.6	50	0.3	82.6	18.5
借 入 金	12	0.0	-3,497	-14.5	-2,294	-13.9	-482	-2.5	-29,141.7	21.0
政府系金融機関	39	0.1	-147	-0.6	-116	-0.7	-67	-0.4	-376.9	57.8
民間金融機関	-1,030	-3.6	-4,303	-17.9	-2,675	-16.2	-213	-1.2	417.8	8.0
その他	1,003	3.5	953	4.0	496	3.0	-202	-1.1	95.0	-40.7
内部資金	25,321	89.6	25,791	107.0	17,745	107.4	18,365	96.3	101.9	103.5
うち減価償却	25,133	88.9	25,292	104.9	17,438	105.6	18,036	94.6	100.6	103.4
合 計	28,270	100.0	24,094	100.0	16,520	100.0	19,064	100.0	85.2	115.4

(2) 長期資金運用動向表[表 17-9 参照]

平成 11 年度の長期資金運用額（10・11 年度共通回答企業 38 社ベース）は、設備投資所要資金が 3 兆 1,897 億円、前年度比 6.5 % 増となった。これは、リース取扱高の増加を予想したことが要因と思われる。また、投融資は、海外直接投融資、その他投融資の減少に伴い前年度の回収超過に引き続き、1,858 億円減となる見込みである。

平成 12 年度の長期資金運用額（11・12 年度共通回答企業 31 社ベース）は、設備投資所要資金が 2 兆 3,895 億円、前年度比 5.5 % 増と見込んでいる。これは引き続きリース取扱高の増加を予想したことが要因と思われる。また、投融資は 15 億円減と、新規投融資の抑制及び回収額の増加により、引き続き回収超過となる見込みである。

表 17 - 9 平成 10 ~ 12 年度長期資金運用実績及び計画（純増減ベース）
（単位：億円、％）

	10・11 年度共通回答企業ベース（38 社）				11・12 年度共通回答企業ベース（31 社）				対前年度比	
	10 年度（実績）		11 年度（実績見込み額）		11 年度（実績見込額）		12 年度（計画額）		11 年度	12 年度
	（A）	構成比	（B）	構成比	（C）	構成比	（D）	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
取得設備投資所要資金	29,940	105.9	31,897	132.4	22,654	137.1	23,895	125.3	106.5	105.5
投資額	-1,547	-5.5	-1,858	-7.7	-694	-4.2	-15	-0.1	120.1	2.2
国内関係会社投融資	-1,389	-4.9	-1,071	-4.4	-23	-0.1	-3	-0.0	77.1	13.0
海外直接投融資	166	0.6	-14	-0.0	-29	-0.2	-0.5	-0.0	-8.4	1.7
その他投融資	-325	-1.1	-773	-3.2	-641	-3.9	-12	-0.1	237.8	1.9
短期資金への振替	-123	-0.4	-5,947	-24.7	-5,440	-32.9	-4,815	-25.3	4,835.0	88.5
合 計	28,270	100.0	24,094	100.0	16,520	100.0	19,064	100.0	85.2	115.4